

心のケアはどこへ進むのか

公益社団法人 宮城県精神保健福祉協会
会長 高階 憲之
(医療法人松涛会 南浜中央病院 理事長)

災害の度に復旧・復興が繰り返されてきました。社会の変化が緩やかな時代は、復旧によりほぼ災害前と同じ生活を送ることが可能だったかもしれませんが、社会が急激に変化する時代になると、復興を成し遂げたときの社会変化を予測して復旧・復興を本来はしなければなりません。被災後、未来を見据えて具体的な復興を考える余裕は、時間的にはあまりなく、期限内に決める必要があります。例えば自宅が被災し半壊以上の被害を受けた場合に、数百万円かかる解体費用の自治体負担による公費解体や自分で解体し補助金を受け取る自費解体を行うとしたら、自治体が定める期間内（数カ月程度）に申請を行わなければ補助金を受け取ることはできません。現実的に、この期間内に取り壊すか修理してそこに住み続けるかを決断しなければならないこととなります。10年後、20年後の未来を考えて決断することは不可能なので、目の前のさまざまな事情を勘案して決定せざるをえません。そして、迎えた今は予想された未来と一致したのでしょうか。

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症は、これでもかこれでもかと流行を繰り返しています。東日本大震災から10年がたつ2021年8月、政府が新型コロナ感染症はもはや災害級と発表する事態です。新型コロナウイルス感染症のために、人と人とのふれあいが難しくなり独居生活者の孤立は進み、災害を乗り越えるための人と人が助け合うことも難しくなっています。

現在は、狩猟社会、農耕社会、工業社会を経て、情報社会とされています。そして今後、サイバー空間と現実空間を高度に融合させ、地域や年齢・性別などによる格差がなく、多様なニーズや潜在的なニーズにもきめ細かく対応した物やサービスを提供することで経済的な発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできるSociety5.0といわれる人間中心の新たな経済社会に向かうとされています。そして、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すという国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）では「誰一人取り残さない」をスローガンにしています。不可逆的に進むコロナ社会そしてポストコロナ社会の中で、誰一人取り残さない心のケアとはどのような形なのでしょうか。そして我々はどうのように助け合えば良いのか、時代に即した答えを見つけ、早急に行動しなければなりません。